

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：32670

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14016

研究課題名（和文）災害に強い生活協働モデルの構築 - 福島原発事故後の幼児の遊び環境回復研究を基に -

研究課題名（英文）Constructing a Disaster-Resilient Cooperative Living Model: Based on Research on the Recovery of Play Environments for Children after the Fukushima Nuclear Accident

研究代表者

佐藤 海帆（SATO, Miho）

日本女子大学・家政学部・助教

研究者番号：50825255

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、人間生活を、家庭と社会の関わりから探求する家政学の視点から、災害に強い生活協働モデルを構築することを目的としている。

具体的には、緊急的な状況にありながら支援を受けづらい被災弱者（子ども・高齢者・障がい者とそのケアラー）への適切な支援を創り出すために、平常時においても当事者が主体となり、社会的な支援にアクセスできるシステムを構築した。特に、福島原発事故後の幼児の遊び環境回復に着目し、生活と社会をつなぐうえで必要なエンパワメントの可能性を探ることからアプローチした（申請者は、2012年から調査研究に取り組んでいる）。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究から得られた知見は、福島県のみならず全世界で起こりうる様々な災害から、緊急時には生命や生活資源（インフラ、情報の正確さなど）を守り、中期的には復興の過程の支えとなり、さらに長期的には被災地に限定することなく日常の生活をより豊かなものにするため、災害に強い生活協働モデルの構築に寄与する。研究結果は、国内および国際家政学会やアジア地区家政学会等を通じて、世界に発信していく。

研究成果の概要（英文）：This study aims to construct a resilient cooperative living model from the perspective of home economics, which explores human life in relation to family and society.

Specifically, it seeks to create appropriate support systems for vulnerable disaster victims (such as children, the elderly, people with disabilities, and their caregivers) who may have difficulty receiving aid in emergency situations. To achieve this, a system was established that allows these individuals to take a leading role and access social support even during normal times. The approach focuses on the recovery of play environments for young children after the Fukushima nuclear accident, exploring the potential for empowerment necessary to connect daily life with society.

研究分野：生活経営

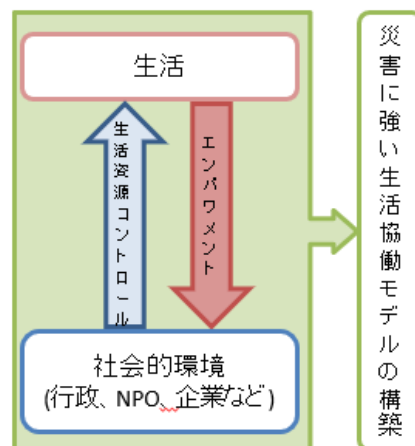
キーワード：生活協働 エンパワメント 福島原発事故 子ども 遊び環境 生活資源 生活経営 放射線

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日、福島県は、地震や津波に加えて、原発事故による大量の放射性物質の影響を受けた。

特に、福島に暮らす子育て家庭は、子どもの甲状腺がんの増加(「県民健康管理調査」検討委員会,2013)、屋外活動の制限に伴う運動不足や生活習慣の乱れなどによる肥満傾向児の増加(文部科学省「学校保健統計調査」,2012)など、放射線の影響による問題と向き合い続けている。特に、保護者の不安は、洗濯物や飲み物、野菜(県産)に対してなど全般に及んでおり、その中でも外遊びに対する不安が最も高い(筒井,2012)。子どもにとっての遊びは、身体性、社会性、感性、創造性の4つの能力を子どもに与える(仙田,2009)という重要な意義があり、遊びのもつ価値が指摘されてきた(Caillois,1958; Piaget,1969)。しかし、放射線の影響により、福島の子どもは遊びを制限され、子育て家庭は心や身体への負担を抱えており、社会的な支援が福島の子育て家庭に行き届いていない。



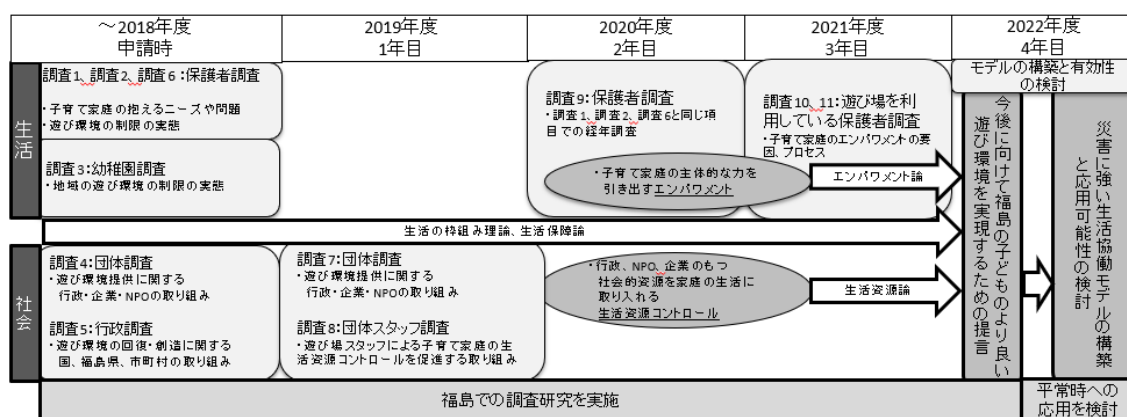
2. 研究の目的

そこで本研究は、人間生活を、家庭と社会の関わりから探求する家政学の視点から、特にエンパワメントに着目し、原発事故後の遊び環境の回復を通じた「災害に強い生活協働モデルの構築」、さらに、平常時への応用可能性の検討という喫緊の課題に挑むものである。

先述した研究の背景を踏まえ、災害に強い生活づくりに向けて、次の4点を明らかにすることを目的とする。【目的①】福島県いわき市の子育て家庭の遊び環境の制限実態と生活への影響の変化について継続して明らかにする、【目的②】行政・NPO・企業による子育て家庭の主体的な力を引き出すような取り組みについて把握する、【目的③】平常時においても当事者が主体となり、社会的な支援にアクセスできるように、子育て家庭のエンパワメントの可能性を探る。これらの研究成果に基づき、【目的④】生活当事者と社会的環境を整えるアクターの協働のなかで社会的環境づくりを可能とする構造を備えた「災害に強い生活協働モデル」を構築し、平常時への応用可能性を検討する。

3. 研究の方法

本研究は、災害に強い生活をつくるために、2012年度から2021年度にかけて【目的①②③】の福島での調査研究をまとめ、それらの結果に基づいて、2022年度には【目的④】のモデル構築および平常時への応用可能性を検討した。



(1) 調査 本研究では、11件の調査(実施済み6件)を行った。調査概要は以下の通りである。

	内容・方法	調査対象	調査期間	備考
調査7 団体調査	震災後の遊び環境提供に関わる団体へのインタビュー調査・参与観察	遊び環境に関する活動を行っている複数の自治体とNPO、企業	2019年 4月～6月	面接調査 (参与観察)
調査8 団体調査	震災後の遊び環境提供に関わる団体のスタッフへのインタビュー調査	遊び環境に関する活動を行っている複数の自治体とNPO、企業のスタッフ (特に、相談支援を担当しているスタッフ)	2019年 7月～9月	面接調査
調査9 保護者調査	震災後(前回調査から5年後)の遊び環境についてのアンケート調査	福島県いわき市の幼稚園や保育園に通わせている保護者など約2,000名	2020年9月～ 2020年3月	アンケート調査
調査10 保護者調査	屋内遊び場やリフレッシュキャンプを利用している保護者へのアンケート調査	福島県いわき市の屋内遊び場やリフレッシュキャンプを利用している保護者など約1,000名	2021年 4月～8月	アンケート調査
調査11 保護者調査	屋内遊び場やリフレッシュキャンプを利用している保護者へのインタビュー調査	福島県いわき市の屋内遊び場やリフレッシュキャンプを利用している保護者など約10名	2021年 9月～12月	面接調査

4. 研究成果

研究の成果の具体的な内容は、以下の通りである。

積極的な生活意識をもっている保護者は、より良い遊び環境を生活資源として活用しているという特徴があり、エンパワメントの必要性が明らかになった。

上記の結果について、生活の枠組み理論に基づき分析したところ、外部的条件（遊び環境）が突然奪われた際の内部的条件（生活意識）への影響および内部的条件（生活意識）のあり様が外部的条件（遊び環境）の獲得に与える影響の両側面を実証することができた。

今後に向けて福島の子どものより良い遊び環境を実現するための課題は以下の 20 点であり、主体別に整理すると、行政の課題（ ～ ） 遊び環境の運営主体（行政・非営利組織・企業）の課題（ ～ ） 子育て家庭の課題（ ）がある。

①国・福島県・各市町村が、遊びの価値を重視した遊び環境づくりの理念を確立すること。遊びは生きる糧を培う生活に不可欠な営みの一部であるため、子育て家庭の生活への影響の軽減も含めた遊び環境の総合的な保障が必要である。

②国が、早期に明確な指針をつくること。

③国が、子育て家庭の抱える放射線への心配に対応すること。

④国が、自然とのふれあいを保障すること。そのうえで、市町村・非営利組織・企業が、放射線を避けたうえで、もともと子どもが遊んでいた自然とのふれあいを保障すること。

⑤福島県が、屋内遊び場の整備や保養の機会の提供の枠組みをつくること。

⑥各市町村が、遊び環境への対応の格差を是正し、遊びの不足を補うこと。

⑦国・福島県が、遊び環境づくりへの子育て家庭のニーズ把握・参加・協働を制度的に保障すること。そのうえで、市町村・非営利組織・企業が、生活ガバナンスの考え方にもとづき、子育て家庭の屋内遊び場へのニーズ把握をすること。

⑧各市町村が、遊び環境への子育て家庭のニーズ把握をすること。

⑨国・福島県・各市町村が、遊び環境づくりを一体的に推進する仕組みを確立すること。

⑩国が、財源を確保すること。

⑪国・福島県が、財源の用途制限を見直すこと。

⑫遊び環境の運営主体(特に、行政)が、放射線に関して心配している保護者に対して不安の軽減をすること。

⑬遊び環境の運営主体が、子どもの年齢に応じた遊びの提供やスペースの確保、友だちや地域の人と関わる機会の提供により、遊び環境を充実させること。

⑭遊び環境の運営主体（特に、行政）が、遊び環境を整備するのみならず、放射線による制限のなかでの遊び方を続けることから生じた子どもと保護者の身体や心の調子への影響、子育てへの負担の影響などを遊びと生活の両面から軽減すること。

⑮遊び環境の運営主体が、子育て家庭による生活の外部的条件の獲得（屋内遊び場の利用や保養の参加）を促進するような環境を整えること。

⑯遊び環境の運営主体が、子育て家庭のニーズに合わせた生活資源(情報、交通手段、資金など)を、整備すること。

⑰遊び環境の運営主体が、子育て家庭のエンパワメントを意識した取り組み（たとえば、相談機能を有するなど）をすること。

⑬遊び環境の運営主体が、外部的条件(屋内遊び場の利用や保養の参加)を整えるにあたって相談機能を設けるなど、子育て家庭の生活資源コントロールの可能性を高めること。

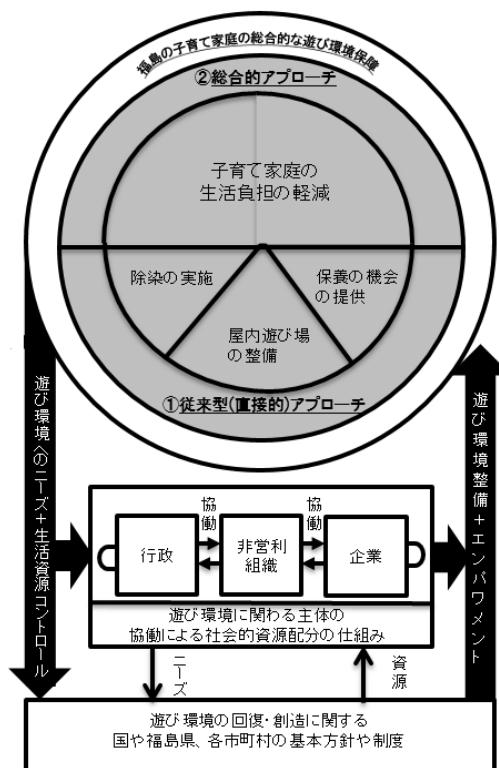


図 1 福島原発事故後の幼児の遊び環境回復
研究を基にした災害に強い生活協働モデル

⑬⑭から⑮について、行政、地域の諸団体、市民、子育て家庭が協働し、それぞれの力を発揮し、伸ばしながら、相互に高めあえることができるよう、日常から協働を意識した取り組みの姿勢と仕組みを意識して作り上げること。

⑯子育て家庭が、エンパワメントにより、積極的に内部的条件（生活意識）を高めること。また、それが可能となる機会や場を作ること。

以上により得られた提言をもとに、「福島原発事故後の幼児の遊び環境回復研究を基にした災害に強い生活協働モデル」を構築することができ、本研究の目的は達成された（図 1）。本モデルは、子育て家庭のニーズに基づく遊び環境整備を実現し、行政・非営利組織・企業の協働が可能となる構造を備えたものである。その際に、社会的環境からの働きかけによる子育て家庭のもつ生きる力を引き出すエンパワメントや、子育て家庭が主体となり、社会的資源を生活に取り入れることにより、生活を望ましい方向へ導く生活資源コントロールなど、子育て家庭の主体的な力を引き出すプロセスを組み込むことが必要となる。たとえば、家庭と社会をつなぐ人の役割等について、平時への応用可能性が示された。

これまでに、生活資源コントロール論やエンパワメント論の枠組みについての研究がなされてきていたが、本研究では、調査結果を用いて実証的に明らかにしたところに意義がある。さらに、生活の枠組み理論に基づいた分析を行うことにより、外部的条件と内部的条件の両側面の影響を明らかにしたことに意義があり、今後、福島の子育て家庭に対する社会的な支援のあり方を模索していくうえで、重要な示唆が得られた。

今後も、子育て家庭の遊び環境へのニーズと遊び環境にかかわる資源配分の状況などの結果やそこから得られた提言について、学会などでの発表および論文投稿を積極的に行うことにより、広く社会へ公表し続けていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤海帆	4. 巻 28号
2. 論文標題 福島原発事故後の幼児の遊び環境の回復に関する各市町村の取り組みの現状と問題点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本女子大学大学院紀要家政学研究科・人間生活学研究科	6. 最初と最後の頁 161-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤海帆	4. 巻 69号
2. 論文標題 福島原発事故後の遊び環境の回復に関する非営利組織・行政・企業による取り組みの現状と問題点 - 屋内遊び場の提供を事例として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本女子大学紀要家政学部	6. 最初と最後の頁 131-141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤海帆	4. 巻 74巻6号
2. 論文標題 子育て家庭の生活資源コントロールの可能性と課題 - 福島原発事故下での遊び環境獲得に向けて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 319-331
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤海帆	
2. 発表標題 福島原発事故から9年半後までの幼児の遊び環境の変化と回復に向けた課題	
3. 学会等名 (一社)日本家政学会 第73回大会	
4. 発表年 2021年	

1．発表者名 佐藤海帆
2．発表標題 福島原発事故から約10年にわたる幼児の屋外遊び環境の変化と回復に向けた課題
3．学会等名 こども環境学会2023年大会（沖縄）
4．発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1．著者名 一般社団法人 日本家政学会編（12-09佐藤海帆）	4．発行年 2021年
2．出版社 丸善出版株式会社	5．総ページ数 716
3．書名 住まいの百科事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------